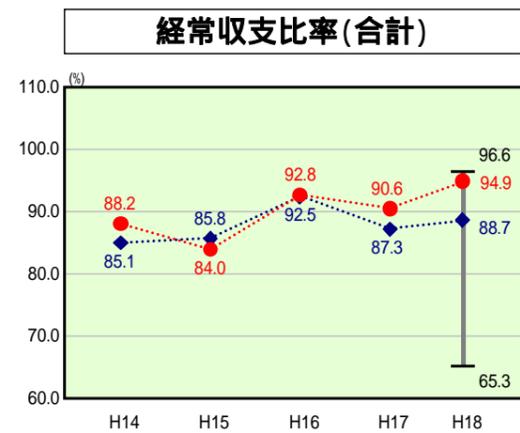


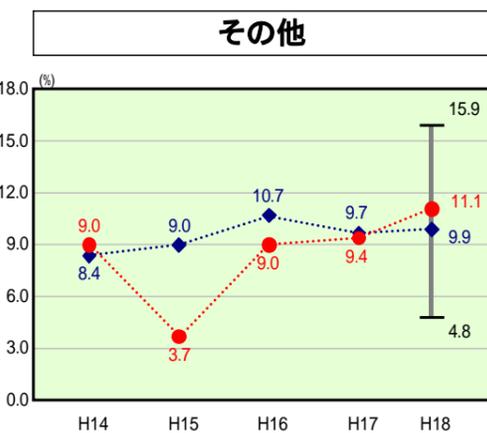
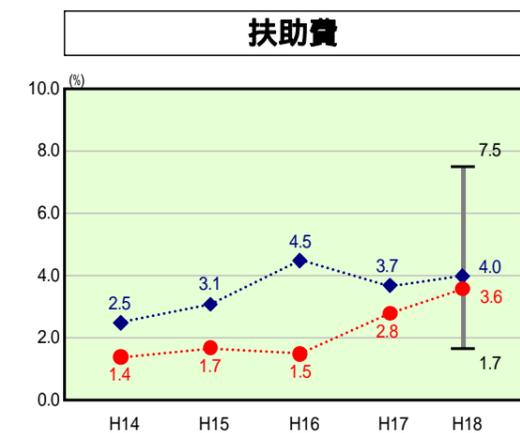
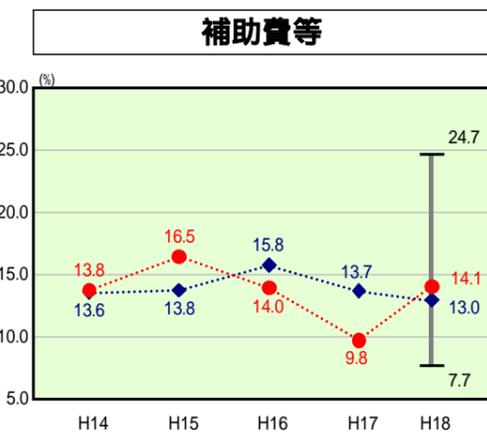
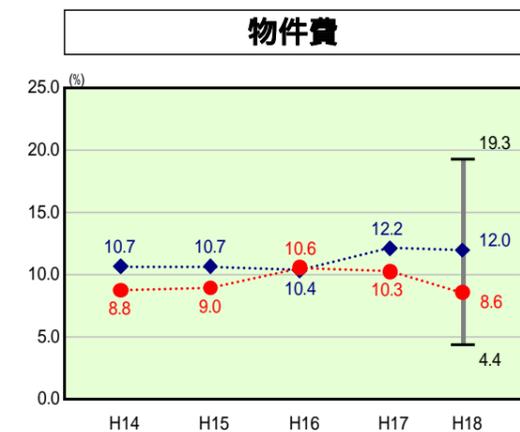
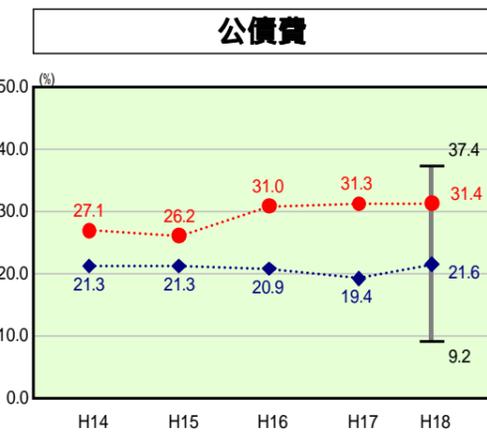
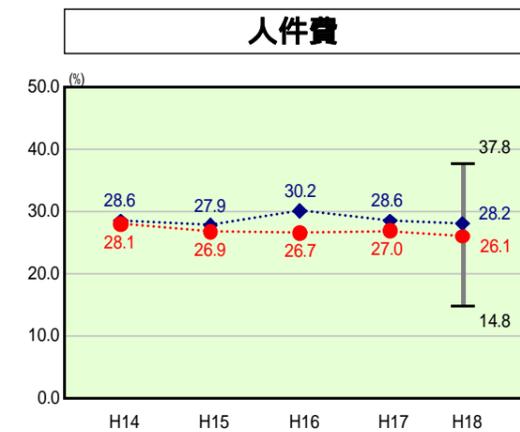
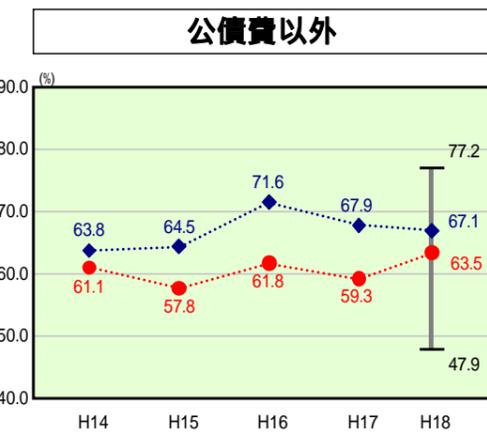
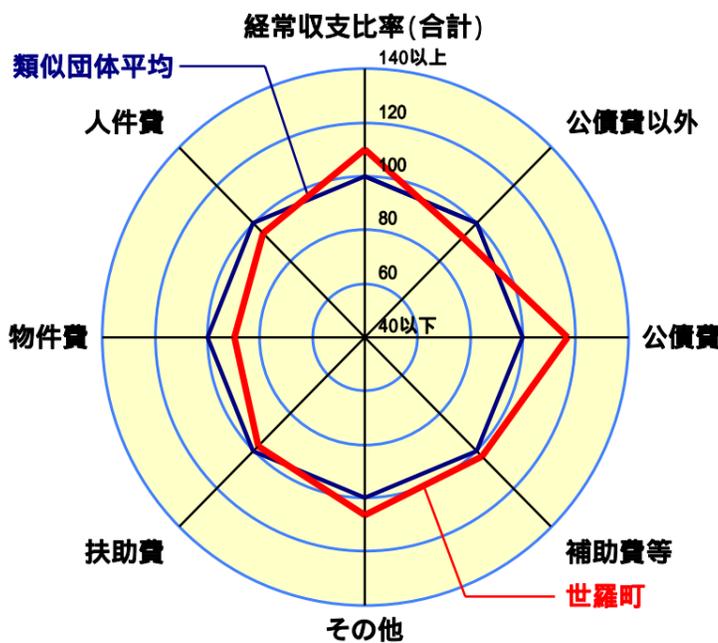
歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

広島県 世羅町

経常収支比率の分析



当該団体値	●	人口	19,204人(H19.3.31現在)
類似団体内平均値	◆	面積	278.29 km ²
類似団体内最大値	┘	歳入総額	11,177,659千円
類似団体内最小値	└	歳出総額	10,958,742千円
		実質収支	182,853千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費:
 類似団体と比較すると、人件費にかかる経常収支比率は2.1ポイント低くなっている。昨年度決算と比較してみても0.9ポイント減少している。これについては職員削減等(17名減)による人件費の減(99百万円)が主な要因となっている。人件費は減少傾向にあり、今後も引き続き抑制に努める。

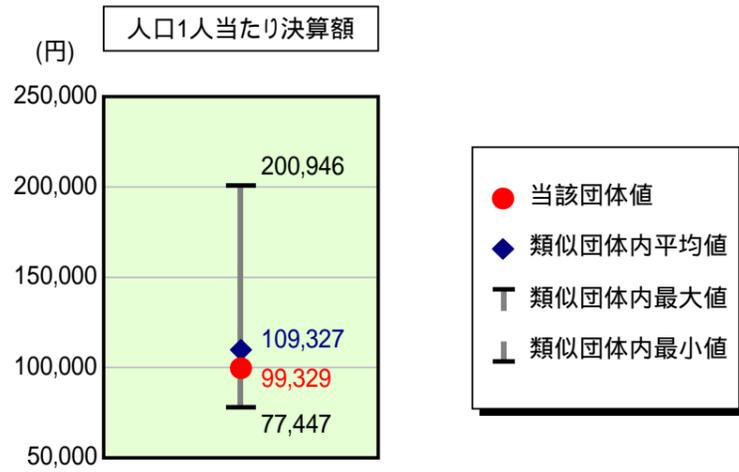
物件費:
 物件費については、類似団体平均値と比較しても大きく下回っている。昨年度決算と比較しても1.7ポイントの減(133百万円)となっている。これは、委託料の見直しによる一括契約の実施等が主な要因となっている。

公債費:
 公債費については、合併した平成16年度以来、ほぼ横ばいの比率となっている。数値的には依然高い数値となっているが、繰上償還の実施を継続的にを行い、適正にかつ早期に元金償還を実行していく。

補助費等:
 補助費等に係る経常収支比率については、昨年度決算に比べて大きく増加した。これは公営企業への繰出金の増加(344百万円)および一部事務組合負担金(消防事務委託等294百万円)が主な増加の要因である。補助金等については今後も適正に事業実施を行っているか等精査し、不適当な補助金は見直しや廃止などを行っていく。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



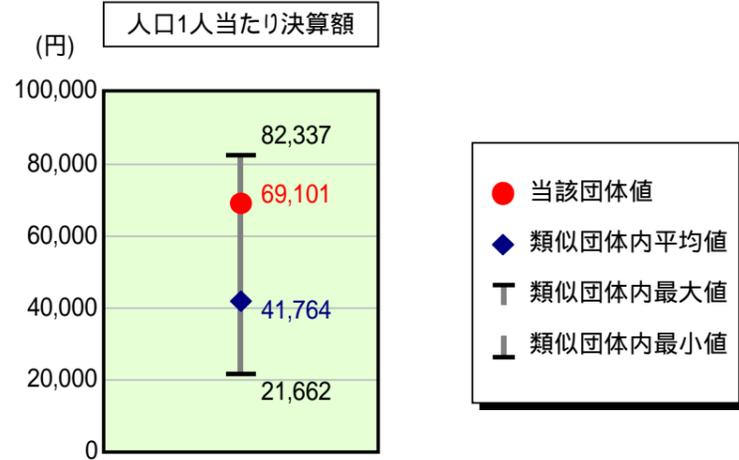
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,099,146	109,308	93,600	16.8
賃金(物件費)	88,343	4,600	5,578	17.5
一部事務組合負担金(補助費等)	51,494	2,681	13,389	80.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,294	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,587	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	45,645	2,377	1,666	42.7
退職金	377,111	19,637	9,786	100.7
合計	1,907,517	99,329	109,327	9.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.88	10.16	0.72
ラスパイレス指数	93.3	95.1	1.8

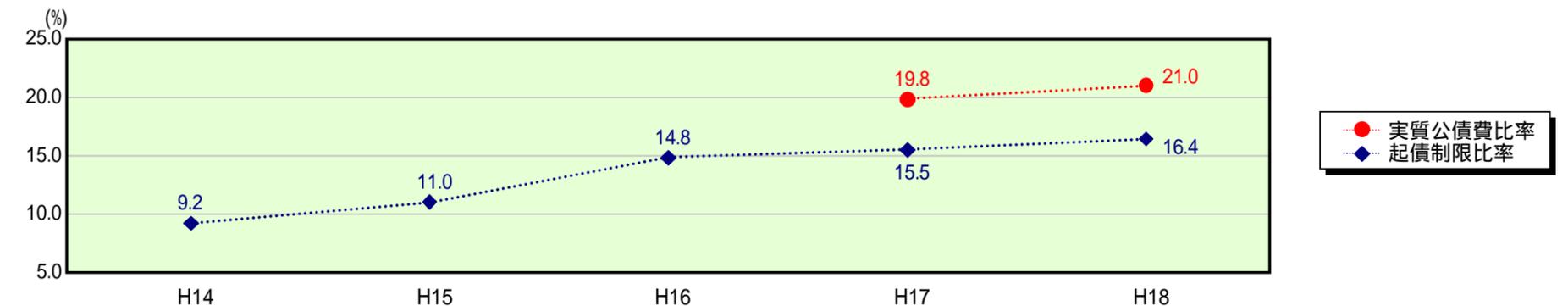
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

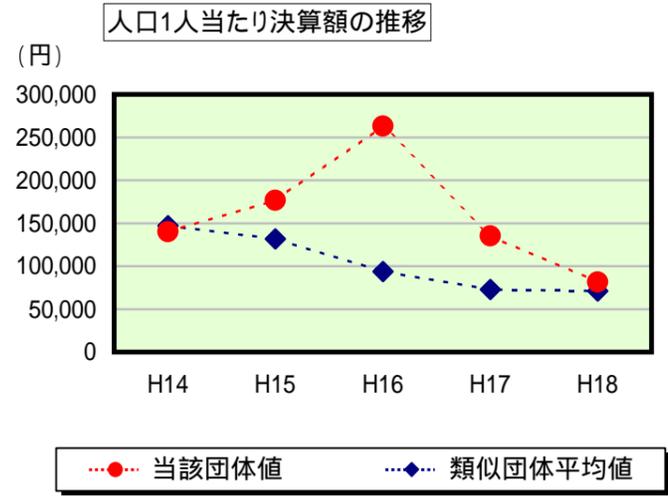
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,383,800	124,130	66,510	86.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	329,488	17,157	13,756	24.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	70,052	3,648	4,677	22.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	27,191	1,416	3,119	54.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	17	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,483,514	77,250	46,314	66.8
合計	1,327,017	69,101	41,764	65.5

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	1,237,353	139,925	46.1	147,088	7.6	38.5
うち単独分	208,591	23,588	70.1	75,802	6.8	63.3
H15	1,550,954	176,807	26.4	131,877	10.3	36.7
うち単独分	631,019	71,936	205.0	69,653	8.1	213.1
H16	5,167,855	262,902	48.7	93,647	29.0	77.7
うち単独分	2,383,549	121,257	68.6	56,300	19.2	87.8
H17	2,631,300	135,056	48.6	72,650	22.4	26.2
うち単独分	1,319,427	67,722	44.2	35,523	36.9	7.3
H18	1,567,486	81,623	39.6	70,966	2.3	37.3
うち単独分	670,938	34,937	48.4	39,164	10.2	58.6
過去5年間平均	2,430,990	159,263	11.8	103,246	14.3	2.5
うち単独分	1,042,705	63,888	22.2	55,288	12.2	34.4